

生活時間調査とアンペイドワーク金銭換算の問題点—私的事業労働から社会的必要労働への展開

○天野晴子* 伊藤純** 斎藤悦子*** 伊藤セツ**

(*日女大, **昭和女大, ***岐阜経済大)

目的：21世紀においては、少子社会での保育政策・高齢社会での介護保険等、日常生活の社会化、特に育児・介護の社会化が大規模に進展する。本研究の目的は、こうした生活の社会化の進展の中で、いわゆるペイドワークとアンペイドワークの両労働の交錯に注目し、単純な時間的・金銭的比較や対比を越えて、両労働のインターフェイスに基づく人間の生活を成立させる新しい労働のあり方の理論を提示しようとするものである。

方法：われわれは、1995年に日韓共同で生活時間調査を行ない、その結果を1997年と1999年のARAHEで報告したが、本研究で使用するデータも、「1995年の東京とソウルに在住の勤労者夫妻の生活時間調査」から得ている。データと家事労働の理論を結び付ける。

結果：かつてわれわれは、国際的に共通する「時間」、一国内の通貨という尺度を用いて、アンペイドワークを測定してきた。しかし、アンペイドワークは、いかなる方法によって金銭的に評価されても、現状においては、ジェンダーの歪みを反映するということが明らかになった。生活の社会化の進展の中で、人間の労働力再生産のためのペイドワークとアンペイドワークのインターフェイスが、生活の高い質を達成するために必要とされている。社会的福祉サービス労働は、施設であれ、在宅であれ、従来の家事労働との密接な関連をもち、社会的必要労働としての家事労働が金銭においてではなく社会的に評価される必要があることが示された。